

統一的な基準による平成28年度むつ市財務書類（一般会計等）

統一的な基準による財務書類について

総務省より、地方公会計制度での財務諸表については、平成20年度決算より作成・開示が必要な旨通知がありました。平成27年1月には、平成29年度までに固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されています。

むつ市の取り組み

むつ市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成・公表しております。平成28年度決算からは、総務省から示された「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

市民一人当たりの資産・・・ 559万円
 市民一人当たりの負債・・・ 66万円
 市民一人当たりの行政コスト・・・ 77万円

※平成29年3月31日現在の人口 59,269人

【貸借対照表】

地方公共団体の資産、負債・資本残高の全体像を一覧性のある形で示し、財政状況を明らかにするため作成しています。

資産の部		負債の部	
固定資産	3,305億円 (事業用、インフラ資産、その他基金など)	固定負債	361億円 (地方債など)
		流動負債	32億円 (1年以内償還地方債、未払金など)
流動資産	11億円 (未収金、財政調整基金など)	負債合計	393億円
		純資産の部	
うち歳計現金	3億円	国・県及び現役・過去世代が負担した分	
		純資産合計	2,923億円
資産合計	3,316億円	負債及び純資産合計	3,316億円

【行政コスト計算書】

行政活動のうち人的サービス、給付サービスなど資産形成以外の活動に要したコストと財源となる税金、手数料などの収入の関係を表した計算書です。

経常行政コスト(A)	466億円
【内訳】	
経常業務にかかるコスト	289億円
①人件費	33億円
②物件費	253億円
③その他(支払利息など)	3億円
移転支出にかかるコスト	177億円
(社会保障給付費・団体への補助金、負担金など)	
経常収益(B)	10億円
(使用料・手数料・諸収入など)	
臨時損失(C)	0億円
(災害復旧費・固定資産減少分など)	
臨時利益(D)	0億円
(資産売却益など)	
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	456億円

【資金収支計算書】

行政活動を現金に着目して3つの区分に分け、表したものです。

期首資金残高	5億円
当期変動額	△2億円
【内訳】	
業務活動収支	25億円
投資活動収支	△30億円
財務活動収支	3億円
期末資金残高	3億円

【純資産変動計算書】

純資産が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

期首純資産	3,098億円
当期変動	△175億円
【内訳】	
純行政コスト	△456億円
税金、移転収入	281億円
評価損益など	0億円
期末純資産残高	2,923億円

統一的な基準による平成28年度むつ市財務書類（全体）

全体財務書類について

一般会計に対して、使用料や保険料などの特定の収入で事業を行い、一般会計と経理を区分して処理している会計を「特別会計」といいます。

また、民間企業の会計手法を取り入れ、サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営する会計を「企業会計」といいます。一般会計と特別会計及び企業会計との合算・相殺をすることで、市が行う行政サービス全体の財務状況を把握することができます。

〈特別会計〉

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業別会計
- ・介護保険特別会計
- ・魚市場事業特別会計
- ・介護サービス事業 ※想定企業会計

〈企業会計〉

- ・水道事業会計

全体財務書類のイメージ

市全体	
一般会計	特別会計：6会計
	企業会計：1会計

【貸借対照表】

一般会計等比べて資産合計は396億円増加しています。負債は274億円増加し667億円、純資産は3,045億円となりました。

資産の部		負債の部	
固定資産 （事業用、インフラ資産、その他基金など）	3,686億円	固定負債 （地方債など）	619億円
		流動負債 （1年以内償還地方債、未払金など）	48億円
		負債合計	667億円
流動資産 （未収金、財政調整基金など）	26億円	純資産の部	
うち歳計現金	11億円	国・県及び現役・過去世代が負担した分	
		純資産合計	3,045億円
資産合計	3,712億円	負債及び純資産合計	3,712億円

【行政コスト計算書】

一般会計に比べ136億円増加し602億円となりました。収益等を差し引いた純行政コストは577億円となっています。

経常行政コスト(A) 【内訳】	602億円
経常業務にかかるコスト	322億円
①人件費	38億円
②物件費	273億円
③その他（支払利息など）	11億円
移転支出にかかるコスト （社会保障給付費・団体への補助金、負担金など）	280億円
経常収益(B) （使用料・手数料・諸収入など）	25億円
臨時損失(C) （災害復旧費・固定資産減少分など）	0億円
臨時利益(D) （資産売却益など）	0億円
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	577億円

【資金収支計算書】

当期収支は2億円前年度から増加し、11億円を翌年度へ繰越しています。

期首資金残高	9億円
当期変動額	2億円
【内訳】	
業務活動収支	39億円
投資活動収支	△45億円
財務活動収支	8億円
期末資金残高	11億円

【純資産変動計算書】

一般会計に比べ122億円増加し、3,045億円となりました。

期首純資産	3,217億円
当期変動	△171億円
【内訳】	
純行政コスト	△577億円
税金、移転収入	404億円
評価損益など	2億円
期末純資産残高	3,045億円

統一的な基準による平成28年度むつ市財務書類（連結）

連結財務書類について

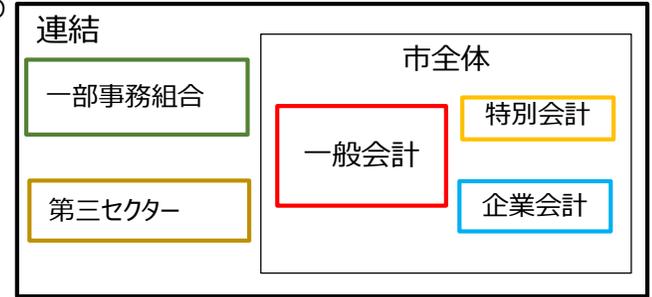
市の行政サービスは一般会計や企業・特別会計などで、自ら運営するもののほかに、一部事務組合や第三セクターなど関連の団体と連携協力しながら実施している行政サービスがあります。

このため、行政サービス全体の資産状況や行政コストなど財務状況を把握するためには、自団体のほか、関連団体などを連結した財務書類が必要となります。

〈連結対象団体〉

- ・下北地域広域行政事務組合
- ・一部事務組合下北医療センター
- ・青森県市町村総合事務組合
- ・青森県後期高齢者医療広域連合
- ・青森県市長会館管理組合
- ・青森県交通災害共済組合
- ・青森県市町村職員退職手当組合
- ・社団法人むつ市脇野沢農業振興公社
- ・一般財団法人むつ市教育振興会

連結財務書類のイメージ



【貸借対照表】

一般会計等に比べて資産合計は642億円増加しています。負債は508億円増加し901億円、純資産は3,057億円となりました。

資産の部	負債の部
固定資産 3,870億円 (事業用、インフラ資産、その他基金など)	固定負債 778億円 (地方債など)
	流動負債 123億円 (1年以内償還地方債、未払金など)
	負債合計 901億円
流動資産 88億円 (未収金、財政調整基金など)	純資産の部
うち歳計現金 13億円	国・県及び現役・過去世代が負担した分
	純資産合計 3,057億円
資産合計 3,958億円	負債及び純資産合計 3,958億円

【行政コスト計算書】

一般会計に比べ288億円増加し754億円となりました。収益等を差し引いた純行政コストは636億円となっています。

経常行政コスト(A)	754億円
【内訳】	
経常業務にかかるコスト	472億円
①人件費	109億円
②物件費	346億円
③その他(支払利息など)	17億円
移転支出にかかるコスト	282億円
(社会保障給付費・団体への補助金、負担金など)	
経常収益(B)	118億円
(使用料・手数料・諸収入など)	
臨時損失(C)	0億円
(災害復旧費・固定資産減少分など)	
臨時利益(D)	7億円
(資産売却益など)	
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	629億円

【純資産変動計算書】

一般会計に比べ131億円増加し、3,229億円となりました。

期首純資産	3,229億円
当期変動	△172億円
【内訳】	
純行政コスト	△629億円
税収、移転収入	455億円
評価損益など	2億円
期末純資産残高	3,057億円